



給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費							合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率・月分)	地 域 寒 冷 地 手 当	其 他 の 手 当	計	共 済 費		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度										
長 等	2		20,928	8,267 (3.95)		27,076		56,271	4,908	61,179
議 員	25	147,013		49,060 (4.15)				196,073	90,219	286,292
其 他	2,299	1,053,406						1,053,406	105,485	1,158,891
計	2,326	1,200,419	20,928	57,327		27,076		1,305,750	200,612	1,506,362
前 年 度										
長 等	2		20,928	8,267 (3.95)		131		29,326	4,896	34,222
議 員	24	141,698		48,987 (4.15)				190,685	74,837	265,522
其 他	1,294	785,943						785,943	89,125	875,068
計	1,320	927,641	20,928	57,254		131		1,005,954	168,858	1,174,812
比 較										
長 等	0		0	0		26,945		26,945	12	26,957
議 員	1	5,315		73				5,388	15,382	20,770
其 他	1,005	267,463						267,463	16,360	283,823
計	1,006	272,778	0	73		26,945		299,796	31,754	331,550

一般会計

2. 一般職

(1) 総括

※表中( )内は再任用短時間勤務職員について外書きとする。

区分	職員数 (人)	給与			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)		
本年度	(118)		(250,769)	(88,011)	(338,780)	
	748		2,853,682	2,596,949	5,450,631	
前年度	(114)		(242,367)	(76,255)	(318,622)	
	747		2,911,912	2,458,403	5,370,315	
比較	(4)		(8,402)	(11,756)	(20,158)	
	1		△ 58,230	138,546	80,316	
					△ 27,864	
					52,452	

区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)
本年度	(30,109)		(51,510)	(260)			(6,132)	
	359,541	64,044	1,199,135	214,961	70,743	21,060	37,844	956
前年度	(24,248)		(46,675)	(260)			(5,072)	
	305,124	63,708	1,131,160	117,013	69,609	18,180	37,961	754
比較	(5,861)		(4,835)	(0)			(1,060)	
	54,417	336	67,975	97,948	1,134	2,880	△ 117	202
区分	夜間勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	特定職員 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職特別 手当 (千円)	その他手当 (千円)	
本年度			36,060		573,276	100	19,229	
			37,650		675,303	100	1,841	
比較			△ 1,590		△ 102,027	0	17,388	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 58,230	給与改定に伴う増減分	△ 48,518 給与改定に伴う減	改定率△1.7% 実施予定時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	46,133 平均昇給間差額 1.926% 632名	
		その他の増減分	△ 55,845 その他減	
職員手当	8,402	再任用職員に伴う増減分	△ 4,030 給与改定に伴う減	改定率△1.7% 実施予定時期 平成27年4月1日
		制度改正に伴う増減分	127,089 給与改定・地域手当改定に伴う増 人数増等に伴う増	地域手当2%増(10%→12%) 実施予定時期 平成27年4月1日 支給月数0.25月分増(1.35月分→1.6月分)
		その他の増減分	11,457 退職手当減 時間外勤務手当増 その他手当増 その他減	選挙手当増、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付事業に伴う増
	11,756	再任用職員に伴う増減分	△ 4,615 給与改定・地域手当改定に伴う増 1,914 勤奨手当改定に伴う増 5,227 人数増等に伴う増	地域手当2%増(10%→12%) 実施予定時期 平成27年4月1日 支給月数0.1月分増(0.65月分→0.75月分)

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
		平成27年1月1日現在	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)	320,105 373,788 42歳6ヵ月	341,245 392,999 48歳10ヵ月

## イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	143,000	139,500	142,100	139,500
大学卒	181,200	-	181,200	-

## ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1級	140	20.4	1級	4	7.5
	2級	(91) 316	(100.0) 46.1	2級	(16) 49	(100.0) 92.5
	3級	123	18.0	3級		
	4級	35	5.1	4級		
	5級	62	9.1			
	6級	9	1.3			
	計	(91) 685	(100.0) 100.0	計	(16) 53	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在	1級	129	18.8	1級	4	7.5
	2級	(100) 332	(100.0) 48.3	2級	(19) 49	(100.0) 92.5
	3級	120	17.5	3級		
	4級	37	5.4	4級		
	5級	59	8.6			
	6級	10	1.5			
	計	(100) 687	(100.0) 100.0	計	(19) 53	(100.0) 100.0

※表中( )内は再任用短時間勤務職員について外書きとする。

※計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合がある。

※一般行政職は、平成27年4月1日より6級制から5級制へ改正予定。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事	主任	課長補佐・係長	次長・課長	部長
技能労務職	技能員	主任技能員	技能長	統括技能長	-

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	(無)	
	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	(無)	
	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	(無)	
	1.975	2.125	4.10	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例制度 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例制度 退職手当の調整額 (職位に応じて5年分)	

カ. 地域手当

支給対象地域	市 内
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	(118) 747
国の指定基準に 基づく支給率(%)	11

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.02	0.00	0.32
支給対象職員の比率(%) (27年1月1日現在)	2.16	0.00	30.19
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員に対して 支給される特殊勤務手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	異	(市)	配偶者 13,500円 欠配第1子 13,500円 子等 6,000円	(国)	配偶者 13,000円 欠配第1子 11,000円 子等 6,500円
			16歳から22歳の子に加算 (欠配第1子除く) 4,000円		16歳から22歳の子に加算 (欠配第1子除く) 5,000円
住居手当	異		世帯主 借家・借間 15,000円 35歳未満 その他 0円		借家・借間(支給限度額) 27,000円
通勤手当	異		交通機関 6ヶ月定期額を6で除した額		交通機関 支給限度額 55,000円
			交通用具 2,600円 ~ 15,000円		交通用具 2,000円 ~ 31,600円



継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画							継続費の総額に対する進捗率					
			年度	年割額	左の財源内訳			前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額		
					国都支出金	特定財源	一般財源								
					国都支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			24	439,136	119,455	269,600		50,081	40,005	399,131	439,136	439,136			33.30
			25	698,721	206,058	390,600		102,063	260,965	698,721	698,721	698,721			52.99
			26	163,972	34,252	106,100		23,620	163,972	163,972	163,972	163,972			12.44
			27	16,794	4,337	10,500		1,957	16,794	16,794	16,794	16,794			1.27
			計	1,318,623	364,102	776,800	0	177,721	300,970	1,261,824	1,318,623	1,318,623	0		100.00



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1) 工事請負契約等

事 項	限度額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国都支出金	地方債	その他	
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	117,356	平成9年度から 平成26年度まで	110,979	平成27年度まで	6,377	0	0	0	6,377
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	86,355	平成9年度から 平成26年度まで	81,810	平成27年度まで	4,545	0	0	0	4,545
高齢者在宅サービスセンター 施設整備等補助事業	76,494	平成9年度から 平成26年度まで	71,514	平成27年度まで	4,980	0	0	0	4,980
高齢者在宅介護支援センター 施設整備補助事業	19,300	平成10年度から 平成26年度まで	16,420	平成29年度まで	2,880	0	0	0	2,880
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	570,000	平成14年度から 平成26年度まで	370,500	平成33年度まで	199,500	0	0	0	199,500
住民情報システム再構築委 託等	587,912	平成24年度から 平成26年度まで	439,836	平成27年度まで	148,076	0	0	0	148,076
市民税納通出力作業委託等	10,458	—	—	平成27年度	8,441	0	0	0	8,441
固定資産税納通作業委託等	2,783	—	—	平成27年度	2,180	0	0	0	2,180
軽自動車税納通作業委託等	772	—	—	平成27年度	772	0	0	0	772
本庁舎耐震補強等実施設計委 託	36,937	—	—	平成27年度	36,280	7,783	0	28,497	0
栄町一丁目交差点改良工事業 委託	160,000	—	—	平成28年度	160,000	22,350	25,000	110,000	2,650
固定資産台帳整備業務委託	10,973	—	—	平成28年度	10,973	0	0	0	10,973

事 項	限度額	前年度未までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
東村山市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取	千円 東村山市土地開発公社 が平成26年度までに取得 した用地等の買取る額	-	千円	平成27年度から 平成35年度まで	千円 東村山市土地開発公社 が平成26年度までに取得 した用地等の買取る額	千円	千円	千円	千円 東村山市土地開発公社 が平成26年度までに取得 した用地等の買取る額
東村山市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取	千円 東村山市土地開発公社 が平成27年度において 取得した用地の買取る額	-	-	平成27年度から 平成36年度まで	千円 東村山市土地開発公社 が平成27年度において 取得した用地の買取る額	0	0	0	0 東村山市土地開発公社 が平成27年度において 取得した用地の買取る額

(2) 債務保証契約

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出(見込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期 間	限度額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国都支出金	地方債	その他	
東村山市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	東村山市土地開発公社が平成26年度までに融資を受けた借入元金及び利子額	—	千円	金融機関との協議に基づく元利償還の期間	東村山市土地開発公社が平成26年度までに融資を受けた借入元金及び利子額	千円	千円	千円	東村山市土地開発公社が平成26年度までに融資を受けた借入元金及び利子額
東村山市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	東村山市土地開発公社が平成27年度に融資を受けた借入元金及び利子額	—	—	金融機関との協議に基づく元利償還の期間	東村山市土地開発公社が平成27年度に融資を受けた借入元金及び利子額	0	0	0	東村山市土地開発公社が平成27年度に融資を受けた借入元金及び利子額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	千円 (113,968) 17,054,759	千円 (102,978) 17,637,888	千円 (0) 1,623,400	千円 (10,990) 1,810,175	千円 (91,988) 17,451,113
(1) 総務	(4,500) 329,185	(4,050) 376,234		(450) 35,510	(3,600) 340,724
(2) 土木	(89,424) 8,062,896	(80,794) 8,447,291	1,034,500	(8,630) 842,356	(72,164) 8,639,435
(3) 教育	(15,102) 5,095,180	(13,654) 5,171,604	560,400	(1,448) 514,794	(12,206) 5,217,210
(4) 消防	(3,380) 191,187	(3,066) 170,423		(314) 17,808	(2,752) 152,615
(5) 衛生	(0) 2,344,066	(0) 2,576,377	10,500	(0) 260,574	(0) 2,326,303
(6) 民生	(1,562) 911,300	(1,414) 810,411	18,000	(148) 102,955	(1,266) 725,456
(7) 商工	(0) 120,945	(0) 85,548		(0) 36,178	(0) 49,370
小 計	(113,968) 17,054,759	(102,978) 17,637,888	(0) 1,623,400	(10,990) 1,810,175	(91,988) 17,451,113
2. 住民税等減 税補てん債	1,810,397	1,357,337	0	187,030	1,170,307
3. 臨時税収 補てん債	215,442	163,246	0	53,291	109,955
4. 臨時財政 対策債	19,557,188	21,044,999	2,068,000	1,214,944	21,898,055
5. 減収補てん債 (特例分)	433,062	391,164	0	41,898	349,266
6. 退職手当債	2,077,396	1,952,481	0	182,839	1,769,642
合 計	(24,207,453) 41,148,244	(25,012,205) 42,547,115	(2,068,000) 3,691,400	(1,690,992) 3,490,177	(25,389,213) 42,748,338
特 例 地 方 債	減収補てん債	113,968	102,978	10,990	91,988
	減収補てん債 (特例分)	433,062	391,164	41,898	349,266
	住民税等減 税補てん債	1,810,397	1,357,337	187,030	1,170,307
	臨時税収 補てん債	215,442	163,246	53,291	109,955
	臨時財政 対策債	19,557,188	21,044,999	2,068,000	1,214,944
	退職手当債	2,077,396	1,952,481	0	182,839

